

平成19年9月3日
経済産業省

「平成18年度大学発ベンチャーに関する基礎調査」について

1. 経済産業省では、「平成18年度大学発ベンチャーに関する基礎調査」を行い、今般、調査結果がとりまとめられました。
 - (1) 平成18年度末時点における大学発ベンチャー数は、1590社（対前年度比113社増）（注1）であり、5年前の2.7倍となった。
 - (2) 大学発ベンチャーの事業ステージ（注2）をみると、「研究開発段階」が約49%、「事業段階」が約51%と、本件調査開始以来はじめて「事業段階」が半数を上回った。

こうした大学発ベンチャーの成長指向を分析すると、IPOではなく他企業への事業継承を視野にいれているものもあるなど、多様である。
 - (3) 地方圏（注3）に所在する大学発ベンチャー数は、5年前の3.2倍となるなど近年地方において増加している。

大学発ベンチャーは高度な教育を受けた人材を地域に惹きつけることや大学の知的財産の活用による社会貢献などの面から、地域における大学発ベンチャーに対する期待は、より高まってきている。
2. 以上のとおり、大学発ベンチャーは新たな時代を迎えており、今後は成長指向の多様性等に対応するとともに、地域経済における重要性を考慮した環境の整備等が必要であると考えております。

（注1）昨年度調査までは設立数を計上したが、18年度調査は企業活動を営んでいるベンチャー数を計上。なお、昨年度調査と同様の方法で計上すると1677社（対前年度比174社増）。

（注2）製品化に目途がたった段階までを「研究開発段階」、販売開始以降を「事業段階」としている。

（注3）地方圏：（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、大阪府、京都府、兵庫県）以外

1. 大学発ベンチャーに関する基礎調査について

大学発ベンチャーの設立状況や経営状況等について調査し、具体的な施策に反映させることを目的に、平成14年度から実施しているもの。（平成18年度委託先：株式会社 価値総合研究所）

調査は、大学発ベンチャーや大学等にアンケート及びヒアリングを実施するとともに、大学発ベンチャーの実態に詳しい有識者から構成される研究会を開催し、今後の対策等について検討を実施。

2. 報告書の概要

別添のとおり。

（本発表資料のお問い合わせ先）

産業技術環境局大学連携推進課

担当者：増田、山中

電話：TEL 03-3501-1511（内線：3371～4）

03-3501-0075（直通）